PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	3	1	MAR	2005
WIPO			F	CT

					
出願人又は代理人 の書類記号 PC-9128	今後の手続きにつ	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/005564	国際出願日 (日.月.年) 19	. 04. 2004	優先日 (日.月.年)	21. 04.	2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' F02D35/00,	F02D41/18		1		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ケーヒン					
,					
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	きこの国際予備審査 D規定に従い送付す	機関で作成された国際で	予備審査報告で	ごある。	,
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	そ含めて全部で	3 ~->	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付される M属書類は全部で	ιている。 ページであ	る。		,	ı
神正されて この知件の世界	* L + L + T - + -		ti samue, s. s		
補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(I	きとされた及び/又 ? C T規則70. 1676 7	はこの国際予備審査機関 『実施細則館607 円 参	関が認めた訂正 昭)	こを含む明細書	、請求の範
l					
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b 電子媒体は全部で			/ @ \$.75.4	媒体の種類、	#+ <u></u>
配列表に関する補充棚に示する	うに、コンピュー	夕読み取り可能な形式に	(电子)	メルツ性類、タ 【は配列表に関	uを小りし。 l連するテー
ブルを含む。(実施細則第80) 2 号参照)				·
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			•
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	:含む。				
│ │	告の其磁				
第11個 優先権	ロックを作				
□ 第Ⅲ棚 新規性、進歩性	又は産業上の利用す	「能性についての国際予	備審査報告の	不作成	
類IV棚 発明の単一性の欠如					
区 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明					
□ 第VI概 ある種の引用文i			•		
第VI欄 国際出願の不備					
□ 第四個 国際出願に対す	る意見			•	,
		1			
国際予備審査の請求咨を受理した日		国際予備審査報告を作	 :成した日		
11. 11. 2004			. 2005		
名称及びあて先		Atagic despite the Calendaria		1	Ta
日本国特許庁(I PEA/JP)		特許庁審査官(権限の	める職員)	3 G	9145
郵便番号100-8915		関 義彦			
東京都千代田区段が関三丁目4番3号					

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

第Ⅰ棚	報告の基礎					
1. Ea	1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。					
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の首語である。] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	,				
	D報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定 た用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
\times	出願時の国際出願書類	,				
	明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	図面					
		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。					
з. 🗔	補正により、下記の告類が削除された。	,				
	前求の範囲 第	ページ 項 ページ/図 				
4. 🕡						
		ページ 質 ページ/図				
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。					

それを裏付ける文献及	業上の利用可能性についての法第 1 2 び説明	条(PCT35条(2))に定める見船 	解、
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 <u>2</u> 請求の範囲 <u>1</u>		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1,2</u>		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	:	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-262546 A (日本特殊陶業株式会社) 2003.09.19, 第6図 (ファミリーなし)

文献2: JP 11-223543 A (株式会社日立製作所) 1999.08.17, 第7図 (ファミリーなし)

文献3: JP 61-157741 A (トヨタ自動車株式会社) 1986.07.17, 全文,全図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2001-234798 A (株式会社日立製作所) 2001.08.31, 全文,全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3と文献4とにより進歩性を有しない。文献3に記載された吸気圧センサを空気流量センサに代えること、文献4に記載された、空気流量センサが測定した空気量から気筒毎の吸気量を演算するという技術事項を、文献3記載の吸気装置に適用することは、それぞれ、当業者にとって容易である。